**タンザニア・ビジネスニュース（２０２３年１２月分）**

**１　タンザニア一般事項（政治、社会等）**

1. **マニャラ州、ハナン地区で大雨による洪水・土砂崩れが発生（４日、７日付大統領府報道発表）**

政府は７日時点で、死者が７６名、負傷者１１７名、被災者は５，６００名に上ると発表。サミア大統領は、被災者の葬儀、入院のための費用を全て政府が負担すると共に、災害復旧や住民の避難支援などに万全の体制で臨むようマジャリワ首相に指示したほか、国連気候変動枠組条約第２８回締約国会議（COP２８）出席の予定を切り上げて帰国し、７日には被災地を訪問。

1. **国民皆保険制度成立（６日付、シチズン紙）**

先月国会を全会一致で通過した国民皆保険制度法案にサミア大統領が署名し、正式な法律として成立。

1. **サミア大統領、COP２８参加（１日付、大統領府公式Xほか）**

１日、サミア大統領はCOP２８のためにサウジアラビアを訪問。グテーレス国連事務総長、ハリス米副大統領、モトリー・バルバドス首相、ブルームバーグ・元ニューヨーク市長と立ち話をしたほか、マケインWFP事務、エルシーシ・エジプト大統領と会談した。

1. **フィンランド、北欧諸国で初となるタンザニアとの外交協議を実施（１４日付、外務・東アフリカ協力省公式ブログ）**

マカンバ外相はダルエスサラーム訪問中のフィンランドのヘルマン外務副大臣（国際開発協力担当）との間で、北欧諸国の中では初めてとなる外交協議を実施し、経済関係、気候変動、安全保障など幅広い分野について意見交換を行った。

1. **マジャリワ首相、マダガスカル訪問（１５日付、首相府公式ウェブサイト）**

１６日、マジャリワ首相はラジョリナ・マダガスカル大統領の就任式典に出席するためマダガスカルを訪問。

1. **マカンバ外相、この１年間の外交成果と今後の外交方針を発表（１７日付、外務・東アフリカ協力省公式ブログ）**

１７日、マカンバ外相は記者会見において経済外交を主軸とした外交政策の成果と今後の外交方針について説明。

**２　経済**

1. **政府による法改正の結果、化学品の貿易が増加（１日付、シチズン紙）**

化学研究局(ＧＣＬＡ)は、工業・消費者用化学品管理法（Law on the Management of Industrial and Consumer Chemicals）の改正を通じて、以前に禁じられていたバルク輸送を許可した結果、化学品の輸入量が増大した旨公表。

1. **民間企業、ＳＧＲ運営に関与を予定（８日付、ガーディアン紙）**

ムバラワ運輸大臣は、ダルエスサラームーモロゴロ間の標準軌道鉄道（ＳＧＲ）の試験稼働を来年１月に予定している旨公表し、輸送関連企業の参入に期待を表明。

1. **ビジョン２０２５、目標値の６６％に到達（１０日付、シチズン紙）**

ムクンボ大統領府付国務大臣（計画・投資担当）は、２０００年に定められた国家目標ビジョン２０２５の目標値の６６％を達成した旨を公表。人間開発指数（ＨＤＩ）の向上や年平均６．１％の経済成長率を成果として強調。

1. **クラサニ地区、港湾施設として再活用（１２日付、シチズン紙）**

政府は、中国系製造企業の配送センターとして使用される想定であった６０ヘクタール相当のクラサニ地区の土地を、ダルエスサラーム港の配送センターとして使用する方針を公表。

1. **世銀、包括的成長に向けて政策提言（２０日付、シチズン紙）**

５日付で発行された世界銀行の報告書は、タンザニアにおいて貧困削減の程度が低い事及び工業化が過去２０年進展していないことを指摘。これらの問題に対処するため、農業生産性の向上などを提言。

1. **タンザニア政府、係争中企業に金銭的賠償の準備あり（２８日付、シチズン紙）**

タンザニア政府と投資紛争解決国際センター（ＩＣＳＩＤ）にて係争中の豪資源大手Indiana Resource社は、政府より、ＩＣＳＩＤの判断次第では１．１８億ドルを支払う準備ができているとする文書を受領した旨公表。

**３　開発協力**

1. **米、マニャラ州ハナン地区の土砂崩れに１０万米ドルの供与を承認（９日付、シチズン紙）**

米は、マニャラ州ハナン地区で発生した洪水と土砂崩れの被災者を支援するため、１０万米ドルを供与することを承認。

1. **アフリカ開発銀行、タンザニア政府に対し６，６００万ドルの融資を承認（１２日付、ガーディアン紙）**

アフリカ開発銀行は、タンザニア農業開発銀行（ＴＡＤＢ）の資本向上のため、タンザニア政府に対し６，６００万米ドルの融資を承認。この融資により、ＴＡＤＢは農業およびバリューチェーンの起業家に対する金融・非金融サービスを向上させる。

1. **EU、農村エネルギー庁に１９億シリング相当の車両２１台を供与（１３日付、デイリーニュース紙、ガーディアン紙）**

ＥＵは、農村エネルギー庁に１９億シリング相当の車両２１台を供与。この車両により、農村エネルギー事業の監督を強化する予定。

1. **アフリカ開発銀行、電化標準軌鉄道（ＳＧＲ）事業に約６９，６００万米ドルの融資を承認（１４日、ガーディアン紙、デイリーニュース紙）**

アフリカ開発銀行は、タンザニア、ブルンジ、コンゴ（民）を結ぶ電化標準軌鉄道（ＳＧＲ）事業に対し、約６９，６００万米ドルの融資を承認。ブルンジは約９，９００万米ドルの無償資金供与、タンザニアは約５９，８００万米ドルの融資を受ける。

1. **中国、ザンジバル大統領府に衛生機材の購入資金１５，０００米ドルを供与（１５日付、デイリーニュース紙）**

中国はザンジバル大統領府に対し、ザンジバルを清潔に保つための衛生機材の購入資金として１５，０００米ドルの小切手を手渡した。

1. **ＫＯＩＣＡとＵＮＯＰＳ、ザンジバルの中等学校に理科室を建設（２１日付、デイリーニュース紙）**

韓国国際協力機構（ＫＯＩＣＡ）と国連プロジェクトサービス機関（ＵＮＯＰＳ）は、１，０００万米ドル相当の理科室建設事業において、ザンジバルの中等学校１０校に近代的な理科室を建設し、２５４の実験器具等を供与した。

1. **国連機関、マニャラ州ハナン地区の土砂崩れの被災者を支援（２５日付、デイリーニュース紙）**

国連機関は、マニャラ州ハナン地区の土砂崩れの被災者を支援。ＷＦＰは食糧供給の動員、ＷＨＯとＵＮＩＣＥＦは清潔な水の供給、ＵＮＦＰＡは生理用品等の配布を実施している。

**４　東アフリカ共同体**

1. **ＥＡＣ、選挙監視団を派遣せず（２０日付、シチズン紙）**

ＥＡＣは、コンゴ(民)政府の反対により、２０日付の同国選挙に向けて選挙監視団の派遣ができなかった旨を公表。

1. **ＥＡＣ加盟国、予算拠出を行うも懸念が残る（２４日付、シチズン紙）**

１１月時点で、ＥＡＣ加盟国は２０２３/２４年度で拠出されるべき金額の５８％を拠出したが、コンゴ(民)の拠出割合の少なさ、気候変動及び厳しい国際経済情勢に懸念が残る。

**５　治安関係**

1. **モザンビーク軍、かつてテロリストが支配していた地域の９０％以上を回復（２８日ガーディアン紙）**

モザンビーク軍司令官は、タンザニアのムトワラ州と国境を接するカボ・デルガド州北部のテロリストは、かつてテロリストの手中にあった領土の９０％から９５％が奪還されたため、敗北したと述べた。現在、テロリストの残党は２００人から２５０人と見られている。

（了）